

令和元年度6月補正予算における新規事業概要

非公共事業（特定政策課題枠）

【農業費】

農山漁村滞在交流促進連携事業費 補正額 1,008 千円

1 事業の目的

国内外の若者等に向けて、より滞在時間の長い交流の機会をオール三重の体制で積極的に提供することで、交流・関係人口の増加、誘客による地域経済の活性化（事業者の収益向上・雇用の創出）を図り、若者の三重への定着につなげます。

2 事業の内容

農林水産業の現場や仕事そのものを「コト」体験とする体験プログラムや「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせた「滞在型交流」に取り組む意欲のある農山漁村地域と企業の連携支援に取り組むため、企業と農山漁村地域のマッチングに関するセミナー等を開催するとともに、農山漁村地域を活用した企業研修のPRや支援に取り組みます。

東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費 補正額 4,196 千円

1 事業の目的

東京2020大会で提供されるメニュー決定など、食材に係る内容が具体化されることを受け、「三重県農林水産品販売拡大戦略」に沿って、官民一体となったプロモーションを実施し、大会等で提供されるメニューへの県産食材の使用率の向上を図るとともに、大会後の恒常的な取引の発展につなげます。

2 事業の内容

(1) ターゲット毎のプロモーション活動の展開

三重県農林水産品販売拡大戦略に基づき、東京2020大会の選手村等で飲食を提供するケータリング事業者や県内にキャンプ誘致した国の大使館等大会関係者や、首都圏シェフ等へのストーリー性の高い食材を中心にきめ細かなプロモーションを実施します。

(2) 県内生産現場と連携した県産食材のプロモーション活動の展開

東京2020大会で食材供給を担うケータリング事業者や三重県フェア開催ホテルのバイヤーを県内に招へいし、産地視察会や生産現場との交流会、商談会を開催し、県産食材の調達およびメニュー開発を支援します。

農業経営資源移譲円滑化事業費 補正額 1,286 千円

1 事業の目的

廃業した、あるいは廃業しようとしている農家の経営資源情報を、新規就農者や規模拡大をめざす農家等に提供し、「居ぬき」物件をあっせんすることで、就農時における初期投資負担等を軽減し早期の黒字化を図り、農業を志す若者の定着、産地の育成につなげます。

2 事業の内容

(1) 経営資源情報調査収集事業

各事務所単位に廃業および廃業予定の農業者の相談窓口を設置するとともに、管内の経営資源情報（経営意向、移譲期間、所有農地・施設、譲渡価格、地域条件、提供可能技術、移築可能性等）の現地調査を行います。

(2) 経営資源情報活用事業

移譲できる経営資源情報を「移譲物件」として把握・保有し、その情報を新規就農者や規模拡大をめざす農家等に提供します。

園芸品目輸出対応型産地形成支援事業費 補正額 3,094 千円

1 事業の目的

輸出を産地の発展につなげていくため、生産から流通、販売に関わる事業者が一体となって輸出拡大に取り組む体制を整備し、海外マーケットニーズに合った商品を提供する輸出対応型の産地づくりを支援することで、輸出による産地の収益拡大をめざします。

2 事業の内容

(1) アジア経済圏への県産みかん販売拡大事業

県産みかんの輸出拡大が期待できる台湾等に対し、「三重みかん輸出産地形成プロジェクト」が取り組む、市場ニーズや残留農薬基準に対応する生産園地の拡大、輸送における鮮度保持試験、販売拡大・ブランド構築に向けた現地プロモーション等を支援します。

(2) EU圏向け茶輸出拡大促進事業

日EU経済連携協定の締結などにより、農産物の輸出環境が整うEU圏に対して、生産者、茶商、流通事業者が一体となって輸出を促進するための、伊勢茶の輸出ルート開拓に向けたコーディネーターによる販路開拓、商流づくりを支援するとともに、EU圏でニーズの高い有機栽培茶の生産拡大に向けた栽培技術研修会を開催します。

【林業費】

中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業費 補正額 2,833 千円

1 事業の目的

中国・韓国におけるスギ・ヒノキ等の新たなニーズをチャンスと捉え、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会の取組として、輸出意欲のある事業者と連携し、日本の建築工法に対応できる技術者が不足している中国、韓国への技術者の派遣と併せて、和室、木造住宅等に用いる木材製品の輸出を促進します。

2 事業の内容

(1) 県産木材製品の魅力を伝える交流会等の開催

中国及び韓国において、県産材の総合営業窓口となるパートナー企業の獲得に向けた交流等を開催します。

(2) 海外商標登録によるブランド化の検討

海外における商標登録による県産製品の付加価値向上に向けた研修会等を開催します。

(3) 海外見本市におけるPR

韓国、中国の国際見本市において、県内メーカーと輸出先国のパートナー企業とが連携したPR活動等を実施し、県産木材製品の販路拡大に取り組みます。

【水産業費】

アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費 補正額 3,290千円

1 事業の目的

水産業の成長産業化や「もうかる水産業」への転換を図るため、水産物需要の高まっているアジア経済圏等を対象に、活カキや国内最大生産量を誇るマハタなど、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開します。

2 事業の内容

(1) 水産部会員による海外営業活動支援

シンガポールやポスト中国として経済発展が期待されるベトナムにおいて、現地商談会の開催や訪問営業を実施し、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員と現地バイヤーや商社との商談機会を創出します。

(2) 水産部会員による国内での輸出商談支援

輸出に向けた意欲のある零細な部会員を支援するため、海外バイヤーが多数来場する国内商談会への出展により商談機会を創出します。

ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費 補正額 6,133千円

1 事業の目的

国が進める水産政策の改革に対応し、効果の高い本県の沿岸水産資源の資源管理体制の実現を図るため、漁獲データを収集・解析し、資源評価委員会により、精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果や資源管理方策を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

2 事業の内容

(1) 国や漁協、漁業者と連携して漁獲データを収集・解析し、イセエビやアワビなど本県沿岸域を主生息域とする重要水産資源7魚種について、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施する体制を新たに構築します。

(2) 漁船等に自動水質記録計を設置し、伊勢湾の温暖化や貧酸素化、貧栄養化の動向を把握するとともに、資源の顕著な減少が危惧される二枚貝類などの生産に漁場環境が及ぼす影響や対策を検討します。

(3) 資源や漁業の専門家（三重大学等）による資源評価委員会を設置し、資源評価結果や適切な管理方策を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

水産業経営資源移譲円滑化事業費 補正額 906千円

1 事業の目的

廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を、「居ぬき」物件ととらえ、新規就業希望者や規模拡大をめざす漁業者、企業等に提供する仕組みを構築することで、初期投資の軽減や早期の経営安定につなげ、水産業への定着率の向上や漁場の有効活用を図ります。

2 事業の内容

養殖業者等の水産業者を対象に、移譲できる経営資源情報を「居ぬき」物件として把握するとともに、新規就業者等へマッチングするための仕組みづくりに取り組みます。

また、漁協等を単位に相談窓口を設置し、新規就業希望者や漁業への新規参入を図る企業、規模拡大をめざす漁業者等とのマッチングを実施し、仕組みの検証とブラッシュアップを行います。

非公共事業（特定政策課題枠以外）

【林業費】

みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業費 補正額 3,449 千円

1 事業の目的

子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、県内にある自然体験の施設や指導者等と連携し、森林をフィールドとして子どもたちが友達と一緒に遊びながら主体的に学ぶ新たなプログラムを作成するとともに、三重の森林や自然の魅力を体験できる取組「みえ子ども森林・林業アカデミー自然環境キャンプ（仮称）」をモデル的に実施します。

2 事業の内容

(1) 新たなプログラム作成

自然体験活動を実践している指導者等と連携し、子どもたちが友達と一緒に遊びながら主体的に学ぶことのできる新たなプログラムの作成を行います。

(2) キャンプの試行実施

県内の森林等をフィールドとして自然環境キャンプを試行的に実施し、プログラムの検証を行います。

森林情報基盤整備事業費 補正額 115,946 千円

1 事業の目的

災害に強い森林づくりをより効果的に進めるため、航空レーザ測量を実施し、樹種や樹高、立木密度等の森林資源情報を収集し、災害発生の危険性の高い地域等を効率的に把握するとともに、クラウド型の森林GIS等により市町と情報を共有することで、森林の適正な管理につなげます。

2 事業の内容

航空レーザ計測の実施によるデータ取得とデータ解析により、早急に整備が必要な森林の抽出等を行います。